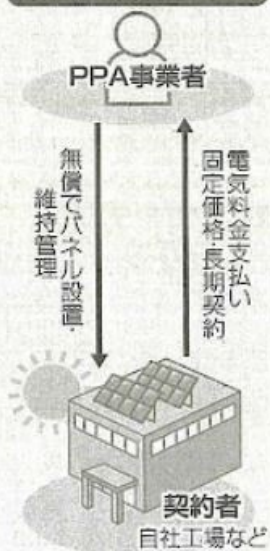
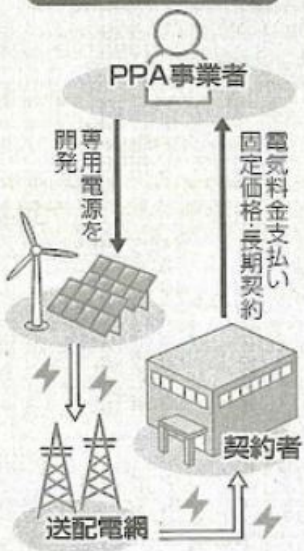


オンサイト型PPA



オフサイト型PPA



企業 コストゼロ 発電事業者 安定収入

富士山の眺望が美しい山梨県富士河口湖町。自動車部品などを手がけるシチスンファインデバイス(同町)は2月、工場で太陽光由来の電力使用を始めた。屋根に並ぶ出力135kw分のパネルを設置したのは、PPAの「ゼロプラン」を提供する新光(福岡市)だ。

同プランは設備の導入から保守管理までを新出光が担い、シチスンファインデバイスは屋根で自家発電した電力の使用量に応じて料金を払う。再エネ由来電力の調達には「非化石証書」付き電力を購入する方法もあるが、そのプランよりも「価格が安い(大石昇施設課長)」という。

シチスン時計(東京)を中核とするシチスングループは2020年、二酸化炭素(CO₂)排出量を50年までに実質ゼロにする長期ビジョンを策定。これを受けグループ各社は再エネ導入に力を入れてきた。

ものづくりの分野では、環境への配慮が不十分な事業者をサプライチェーンから外す動きもあり、再エネ導入は喫緊の課題。大石課長は「取

PPA九州でも拡大

発電事業者が企業の所有施設や敷地内に太陽光パネルなどを無償で設置し、企業側の使用電力量に応じて料金を受け取る「電力購入契約(PPA)」が広がっている。脱炭素の取り組みが求められる中、企業にとっては初

脱炭素、電力値上げ 追い風

期投資ゼロで再生可能エネルギーを調達できる利点がある。長期契約を結ぶため電力価格の変動による影響は小さく、九州でもPPA事業に参入したり、サービスを利用したりする企業が増えている。



引先の関心も高く、評価されるようになった。(PPAは)導入のハードルが低く、他の事業所にも広げやすい」と語る。

◇ ◇

太陽光発電のPPAは今後、急速な成長が見込まれている。調査会社の富士経済(東京)によると、21年度の国内市場は推計277億円で、35年度には9.2倍の2553億円まで拡大するとみられるという。

背景には持続可能な社会に向け、企業も対応を迫られていることがあ。主官の金融庁が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は17年、気候変動が企業にもたらすリスクを分析・開示するよう提言。東京証券取引所のプ

ライム市場上場企業は、提言に連する情報開示を求められている。

日本政府も50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を表明。脱炭素化に向け、さまざまな施策を打ち出している。

西日本鉄道(福岡市)は今年4月、地場の自然電力(同)と合同会社を設立。自らPPA事業者となり、まずはグループ内で再エネ導入を進める方針だ。

JR九州も4月、長崎県諫早市にある工務所でPPAを採用。新出光が設置した太陽光パネルの電力を使うことで、施設のCO₂排出量を5割近く減らせる見込みという。担当者は「PPAは長期契約で購入価格が決まっているため、市場価格に左右されないことも魅力だ」と話す。

◇ ◇

PPAには、企業の敷地内に発電設備を設ける「オンサイト型」のほかに、遠隔地の発電施設から供給を受ける「オフサイト型」がある。

セブン&アイ・ホールディングスは21年、NTTグループと国内初のオフサイトPPAを締結。同年6月から順次、首都圏のセブンイレブン約40店舗と商業施設に電力供給を始めている。対象店舗の電力を全て再エネで賄う契約で、NTTは新たに太陽光発電所を整備するなどして供給量を確保。発電量が足りない時は、NTTが所有する別の再エネ発電施設などから電力を送る。

自然エネルギー財団(東京)の石田雅也シニアマネージャーは「発電規模が小さいオンサイト型に比べ、オフサイト型は遠隔地の大規模発電所から供給を受けられ、後から発電施設を追加することもできる。再エネ需要が増す中、今後はオフサイト型の導入が広がるだろう」とみる。

ただ、オフサイト型は大手電力会社の送配電網を利用するため、発電量が過大な場合に再エネ発電事業者に稼働停止を求め、「出力制御」の対象になる可能性がある。石田氏は「原発優先の給電ルールといった再エネ導入を阻む制度の見直しや開発要件の緩和など、導入を広げるための検討を進める必要がある」としている。

PPA(電力購入契約) Power Purchase Agreementの略称。企業や個人が発電事業者から10~20年程度の長期間、再生可能エネルギー由来の電力を購入する契約。事業者は安定した売電収入が見込めるため投資判断がしやすくなる。

企業などが所有する土地や建物に発電施設を設置し、大手電力の送配電網を介さずに「自家消費」する「オンサイト型」は、再エネ普及に向けて導入された賦課金などがからない。遠隔地の発電施設から供給を受ける「オフサイト型」は再エネの導入量を順次拡大できるメリットがある。発電事業者が太陽光パネルなどを所有し、無償で保守管理をすることから「第三者所有モデル」とも呼ばれる。

(山本 諒)